

**「平常時・災害時共通 災害に強い地方創生ネットワーク事業」
令和7年度整備（案）概要**

＜事業の目的＞

本市は、令和5年度から国の交付金や地方債を活用し、災害時に強いネットワーク「ナーブネット」の構築・拡大を図っております。

これまで本市では、令和5年度に20ヶ所の主要避難所や交通結節点等に基地局を設置し、令和6年度は能登半島地震における多くの長期孤立地域の発生等も踏まえ、国の緊急防災・減災事業債（元利償還金の70%を国が支援）を活用し、新たに13ヶ所の避難施設等にエリアを拡大しました。令和7年度は主要避難所や水防活動拠点、災害時に孤立する可能性がある地域等の21ヶ所に基地局を整備し、利用可能エリアの拡充を図る考えです。

また、このネットワークを整備することで、今後、避難物資等の調達に活かしていく考えであります。

＜参考＞「ナーブネット」とは・・・

「ナーブネット」は国立研究開発法人 情報通信研究機構（NICT）が開発した高いセキュリティ性を持ち、途絶しにくい耐災害性を有するネットワーク技術です。本市においてはこの「ナーブネット」の特長を活かし、災害時にはスマートフォンやパソコン等につながるインターネット回線が不通になっても、衛星回線を活用することで迅速な災害復旧や安否確認、避難生活に必要な生活必需品等の提供を可能とするための重要なネットワークとして機能します。

また、平常時はアンケートによる観光客や出張者のニーズの把握を行い、個別の関心に応じて、飲食や観光情報、ふるさと納税等の情報をプッシュ型で通知することにより、域内消費の拡大と関係人口の増加を目指します。

＜事業の内容＞

1. 事業名

令和7年度 平常時・災害時共通 災害に強い地方創生ネットワーク事業

2. 事業費と事業内容（案）（令和7年度概算額）

（1）事業費（基地局21ヶ所の整備）

220,100千円（地方債：220,100千円）

※地方債は、「緊急防災・減災事業債」の活用を想定しており、その元利償還金の70%は国からの財政支援があります。

【事業費内訳】

項目	金額
各種システム（避難所・災害対策本部等の連携を図るシステム、のべおかスマートシティWi-Fiエリア拡充など）の構築・運用	65,700千円
ナーブネット基地局設置	80,900千円
衛星通信設備設置	73,500千円
計	220,100千円

【参考】ランニング費用（想定）

年間平均 14,000千円程度（令和8年度～17年度）

※令和5～6年度に設置済みの基地局に加え、令和7年度に21ヶ所の基地局を整備した場合の令和8年度から17年度（10年間）の平均額（想定）。

(2) 事業内容 (案)

(基地局設置箇所)

地区	令和7年度 (案)	(参考) 令和5年度	(参考) 令和6年度
恒富	恒富中学校	清掃工場	方財小学校
	社会福祉センター	東小学校	青朋高校
	南小学校	西小学校	
		さざんぴあ	
		愛宕山	
岡富		南中学校	
	岡富小学校	市役所	県立体育館サブアリーナ
	旭中学校	社会教育センター	
		西口街区ビル	
		旭小学校	
南方	延岡小学校	西階中学校	
	小峰農業集落多目的集会所	九州医療科学大学	
	上南方小学校/南方中学校		
	南方小学校		
	しろやま支援学校		
	水防センター		
東海	黒岩小中学校	東海小学校	港小学校
	延岡学園	星雲高校	
	延岡商業高校		
	特別養護老人ホーム 楓荘		
	/障害者支援施設もみじの里		
	障害者支援施設 清松園 やわらぎの里		
伊形		伊形小学校	名水小学校
南浦		一ヶ岡中央公園	ポリテクセンター
	島野浦学園		浦城小学校
	いのちの杜		島浦支所
北方	旧安井小学校		
	北方学園武道館	北方道の駅	北方総合支所
北浦			北方勤労者体育館
	北浦グラウンド	北浦道の駅	北浦総合支所
北川			三川内中学校
		北川道の駅	北川総合支所
計	21	20	13
	主要避難所や水防活動拠点、災害時に孤立する可能性がある地域等に基地局を設置。	市内の観光施設、道の駅、主要避難所等に設置。	三北の総合支所、主要な避難所等を中心に設置（市内各所に分布するよう地区や中学校区を勘案し場所を選定）。

3. 事業期間 令和8年3月31日まで

4. 連携する大学・企業

国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)、慶應義塾大学SFC研究所、
一般社団法人全国地域活性化支援機構

5. 参考

＜基地局設置箇所（赤字部が令和7年度設置箇所）＞



NerveNet基地局 設置イメージ＜延岡市役所屋上＞

